

2025年3月期 通期 決算説明資料

2025年5月12日

デクセリアルズ 株式会社

2025年3月期（FY24）第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
また、2024年3月期（FY23）についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

■ FY24 決算概要

■ FY25 業績見通し

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

決算ハイライト

FY24 実績

- **前期比増収増益、売上高及び事業利益、当期利益において過去最高を更新**
 - ・**プラス要因**：為替の影響及び高付加価値製品の拡大
 - ・**マイナス要因**：蛍光体フィルムの終息及びスマホ向けセンサー関連製品の数量減、車載向け反射防止フィルムにおける一部車種の生産終了

FY25 見通し

- **売上高1,035億円、事業利益290億円（前提為替レート：135.0円/米ドル）**
 - ・**前期比**：減収減益。為替を除くと増収増益。高付加価値製品の拡大で蛍光体フィルムの終息の影響を吸収
 - ・**先の成長を見据えた投資（ACF・光半導体）等の固定費増を含む**
- **株主還元**
 - ・**現金配当**：中間29円/株、期末29円/株、年間58円/株を予定

決算概要

FY24 (2024.4.1~2025.3.31)



FY24 主要最終製品の市場・当社動向（前期比）

最終製品	市場動向	当社動向	
タブレット			<ul style="list-style-type: none">市場：前期並み当社：顧客最終製品の有機ELディスプレイ（OLED）へのシフトにより、蛍光体フィルムは終息
ノートブックPC			<ul style="list-style-type: none">市場：4Qも好調が続き、通期でも前期比増当社：蛍光体フィルムの終息をハイエンド向け反射防止フィルムの好調で相殺
スマートフォン			<ul style="list-style-type: none">市場：前期並み当社：中韓スマホのOLEDシフトにより粒子整列型ACFが引き続き拡大するも、一部ハイエンドスマホ向けセンサー関連製品の数量減により微増
自動車			<ul style="list-style-type: none">市場：前期並み当社：一部車種の生産終了等で下期減速するも、累計では反射防止フィルムの新規獲得案件が上期に寄与

FY24 連結業績サマリー

(単位：百万円)	FY23	FY24 前期比 増減		
		為替変動の影響除く		
売上高	105,198	110,390	+4.9%	+0.3%
事業利益	34,086	38,068	+11.7%	-0.8%
営業利益	31,884	39,735	+24.6%	
税引前利益	30,891	39,359	+27.4%	
当期利益	22,575	27,737	+22.9%	
1株当たり当期利益	129.76円	162.04円	+24.9%	
1株当たり配当額	33.3円	58.0円	+74.0%	
配当性向	25.7%	35.8%		
DOE	7.5%	10.9%		
総還元性向	53.3%	73.2%		
EBITDA	39,386	44,708	+13.5%	
ROIC	22.9%	22.9%	-0.0%Pt	
ROE	29.5%	30.6%	+1.1%Pt	

(注) 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益に読み替え

1株当たり当期利益：当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記1株当たり当期利益はFY23期首に株式分割が行われたと仮定しての数値を記載しています

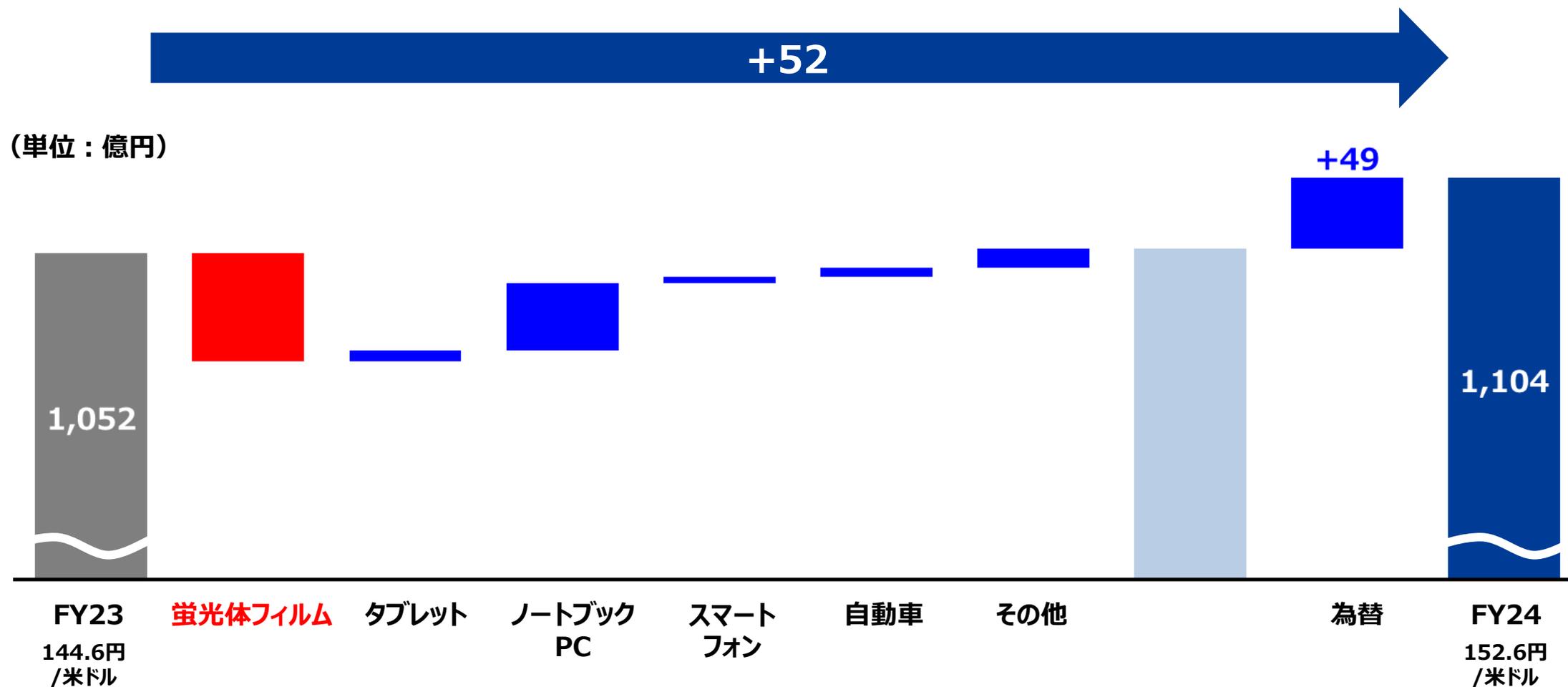
1株当たり配当額：当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記1株当たり配当額はFY23期首に株式分割が行われたと仮定しての数値を記載しています

DOE = 1株当たり配当額 ÷ 期首期末平均1株当たり親会社所有者帰属持分 × 100、総還元性向 = (年間配当金総額 + インセンティブ目的の取得を除く自己株式取得総額) ÷ 当期利益 × 100

EBITDA = 事業利益 + 売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費、ROIC = (事業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (親会社所有者帰属持分 + 有利子負債) × 100

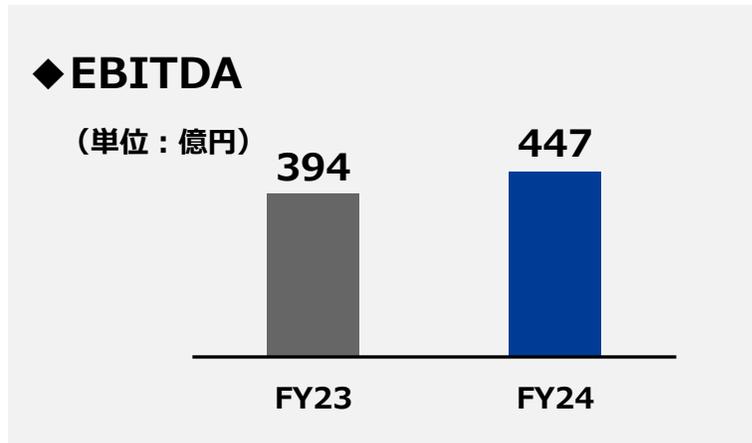
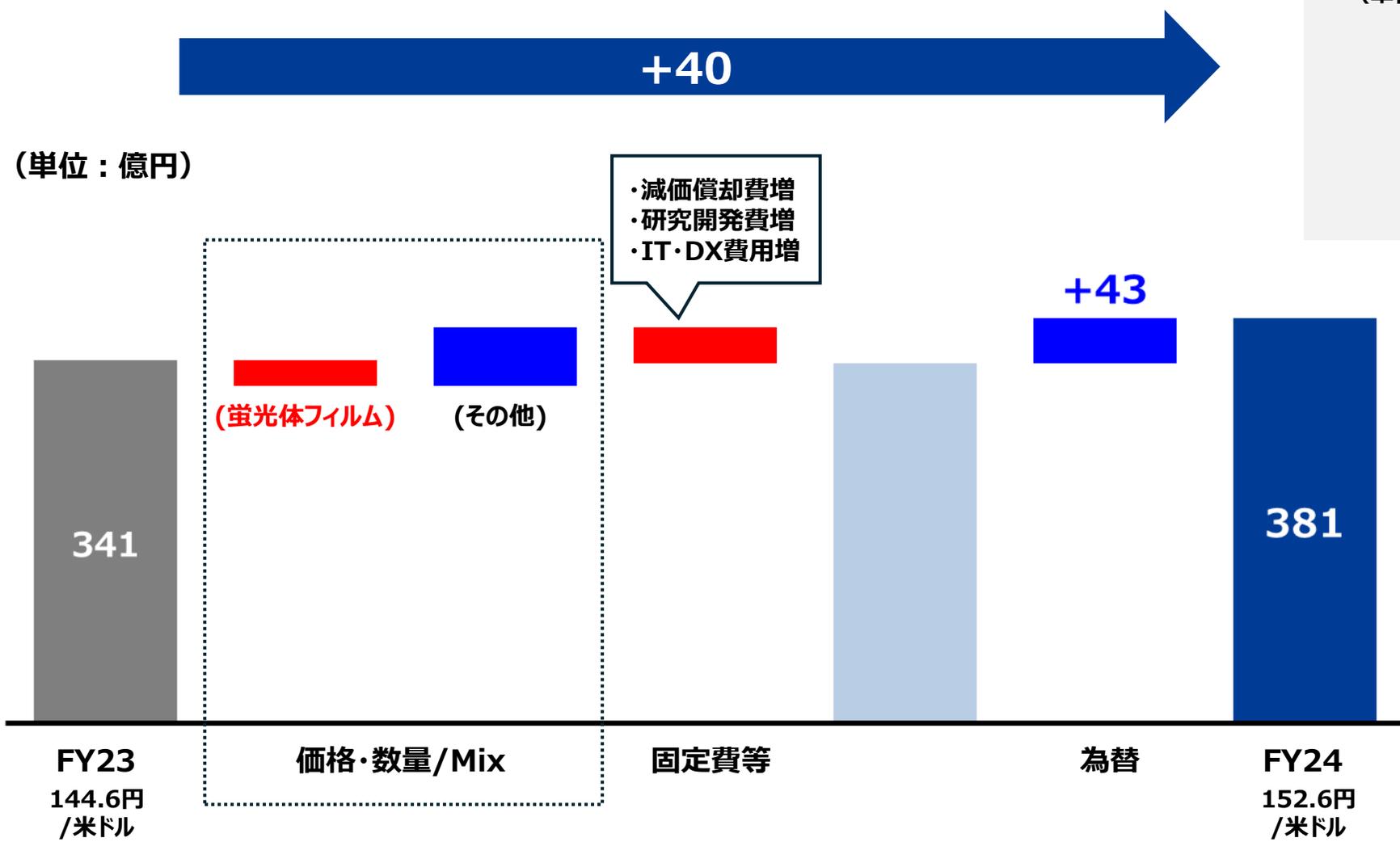
ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社所有者帰属持分 × 100

FY24 アプリケーション別売上増減（前期比）



(注) 一部推定を含む
 ノートブックPCはデスクトップモニターを含む

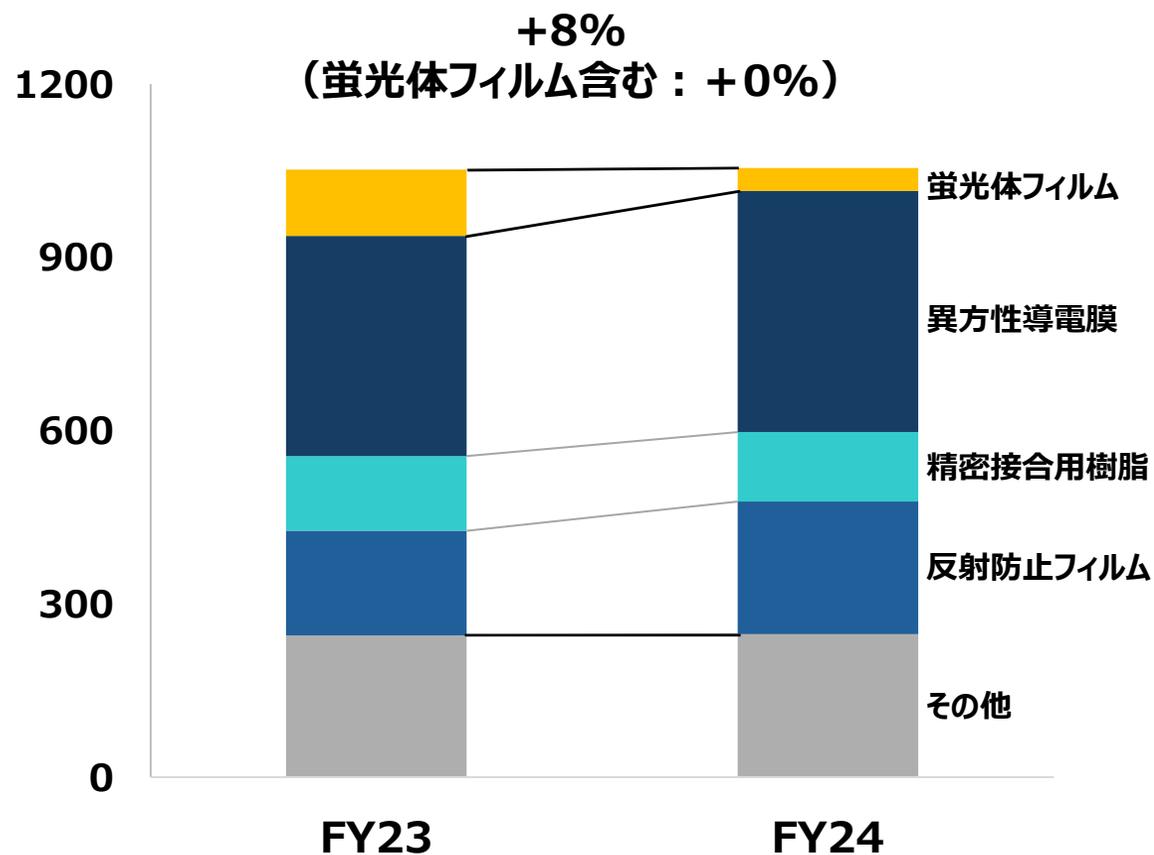
FY24 事業利益要因分析（前期比）



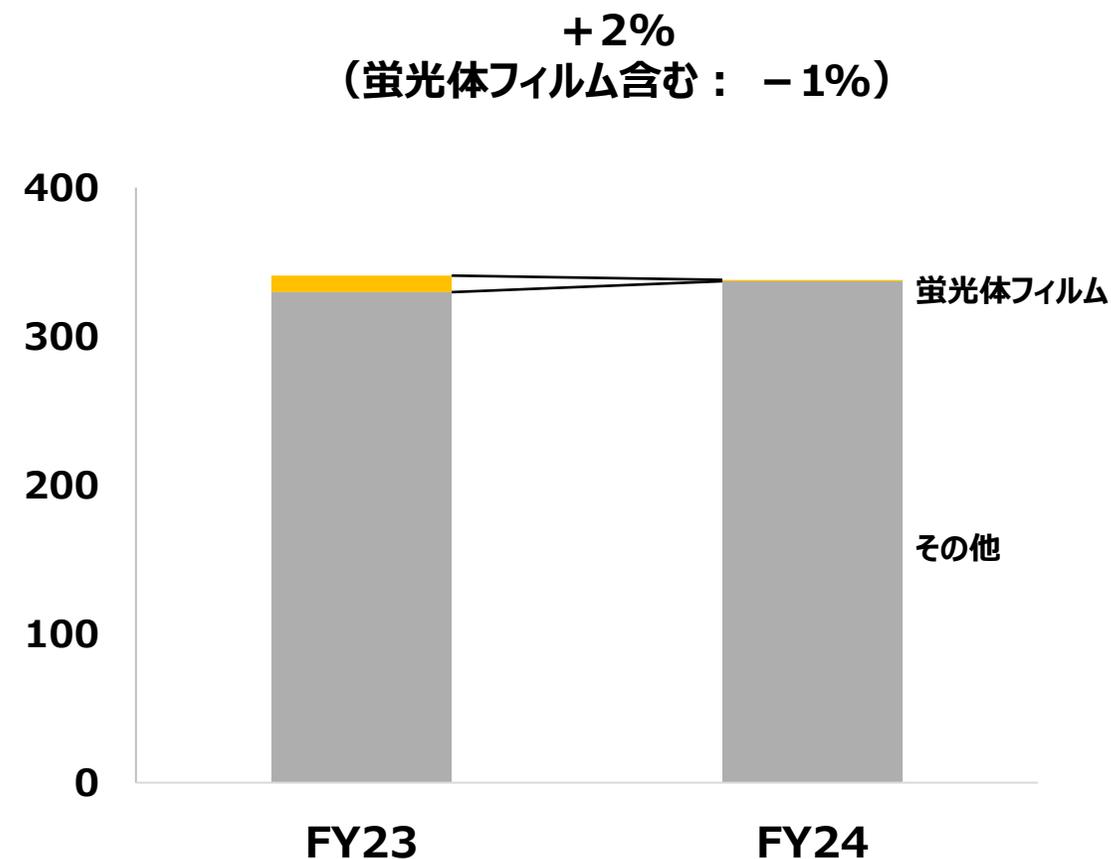
FY24 蛍光体フィルムを除くYoY業績比較（為替前提：144.6円/米ドル*）

（単位：億円）

売上高



事業利益



*FY23の為替レート

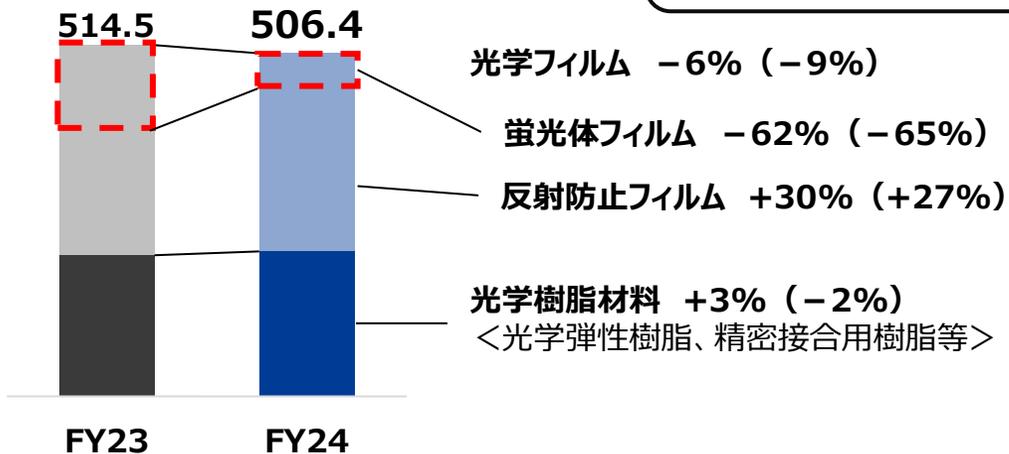
FY24 光学材料部品セグメント

◆ カテゴリー別売上高

前期比

売上高 506.4億円 -2%
為替変動の影響除く (-5%)

(単位：億円)

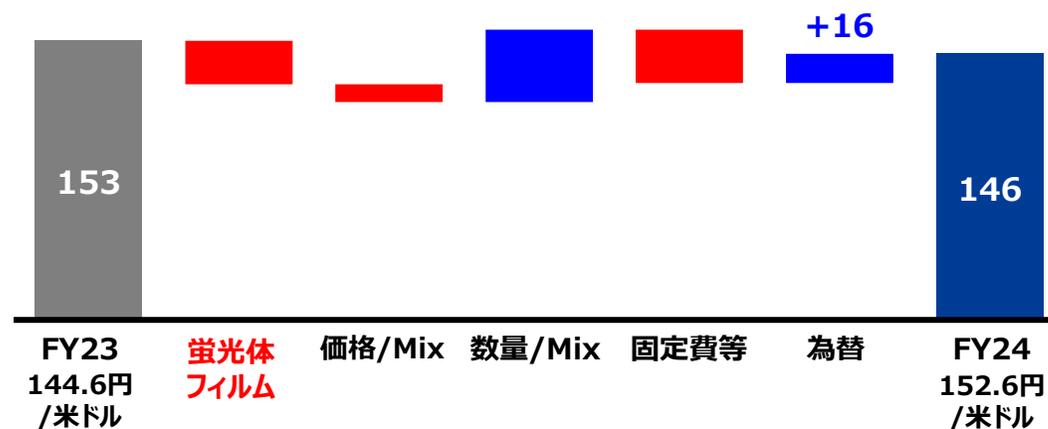


◆ 事業利益変動要因

前期比

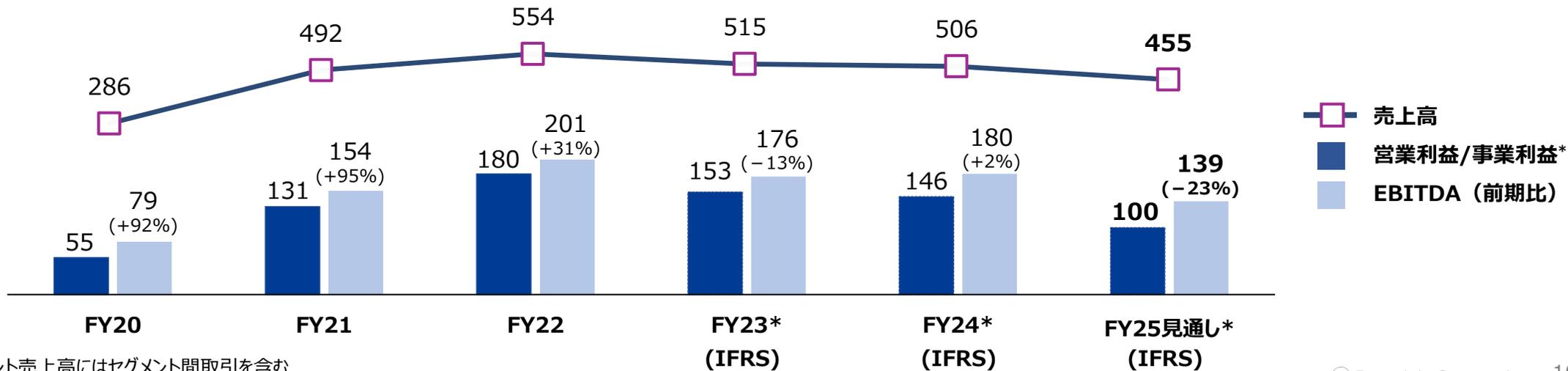
事業利益 145.5億円 -5%
為替変動の影響除く (-15%)
EBITDA 180.0億円 +2%

(単位：億円)



◆ 業績推移

(単位：億円)



(注) 光学材料部品セグメント売上高にはセグメント間取引を含む

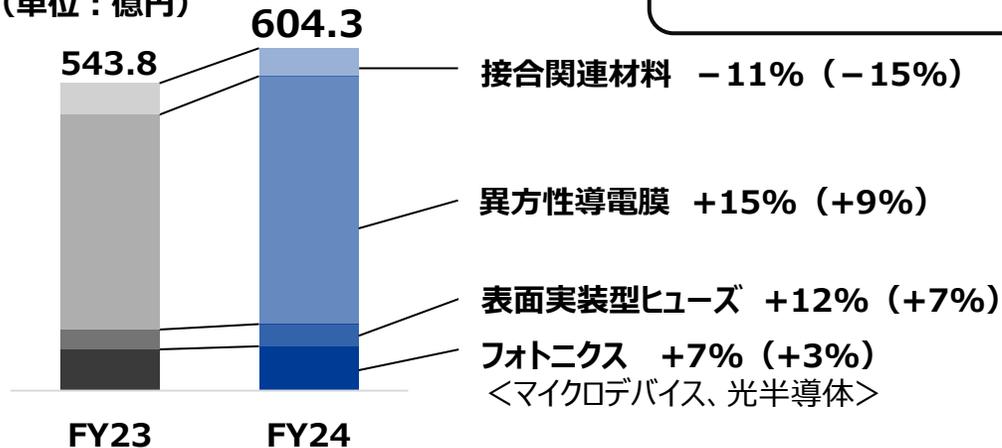
FY24 電子材料部品セグメント

◆ カテゴリー別売上高

前期比

売上高 **604.3**億円 +11%
為替変動の影響除く (+6%)

(単位：億円)

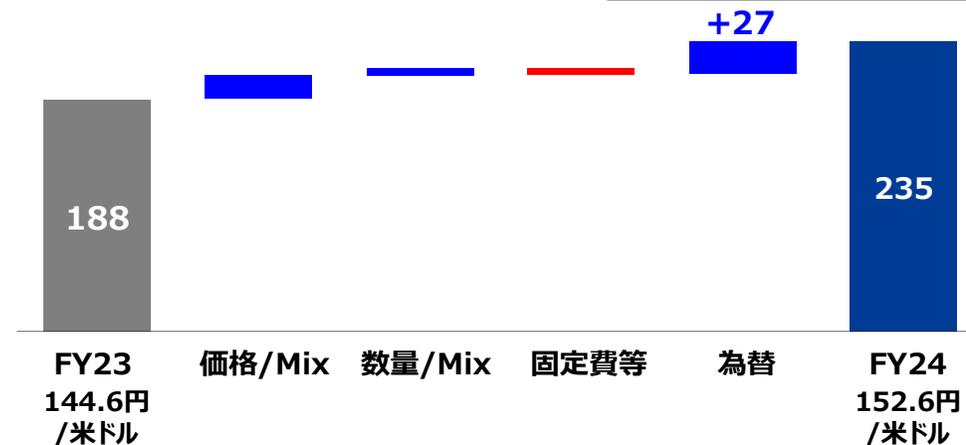


◆ 事業利益変動要因

前期比

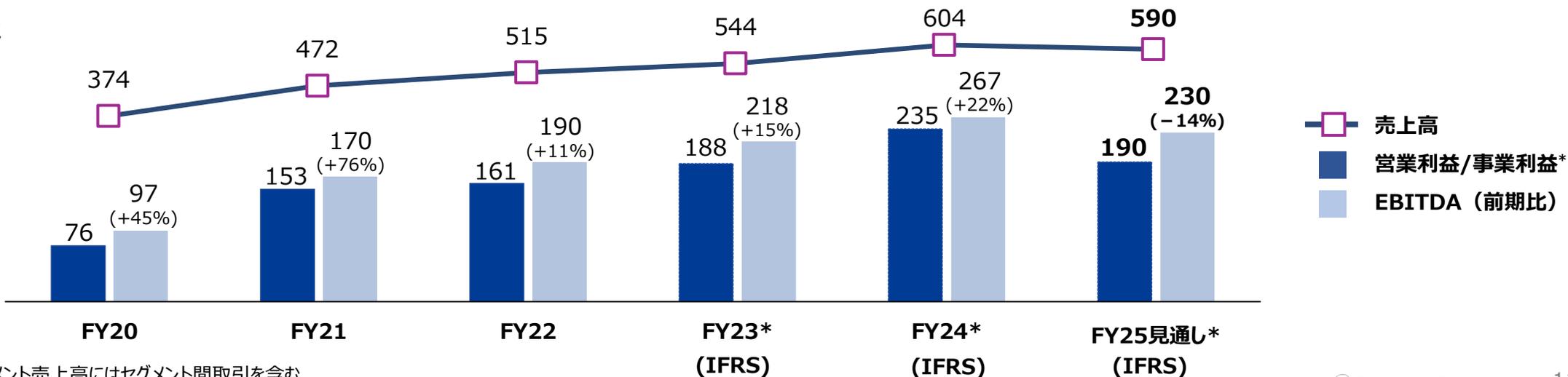
事業利益 **235.1**億円 +25%
為替変動の影響除く (+11%)
EBITDA **267.0**億円 +22%

(単位：億円)



◆ 業績推移

(単位：億円)



(注) 電子材料部品セグメント売上高にはセグメント間取引を含む

業績見通し

FY25 (2025.4.1~2026.3.31)



FY25 連結業績見通し

(単位：百万円)	FY24	FY25見通し	前期比 増減	
	152.6円/米ドル	135.0円/米ドル	為替変動の影響除く	
売上高	110,390	103,500	-6.2%	+3.2%
事業利益	38,068	29,000	-23.8%	+1.1%
営業利益	39,735	28,000	-29.5%	
税引前利益	39,359	28,300	-28.1%	
当期利益	27,737	20,500	-26.1%	
1株当たり当期利益	162.04円	120.25円	-25.8%	
1株当たり配当額	58.0円	58.0円	0.0%	
配当性向	35.8%	48.2%		
DOE	10.9%	9.7%		
自己株式取得総額	9,999	1,000		
総還元性向	73.2%	-		
EBITDA	44,708	36,900	-17.5%	
ROIC	22.9%	14.4%	-8.6%Pt	
ROE	30.6%	20.3%	-10.3%Pt	

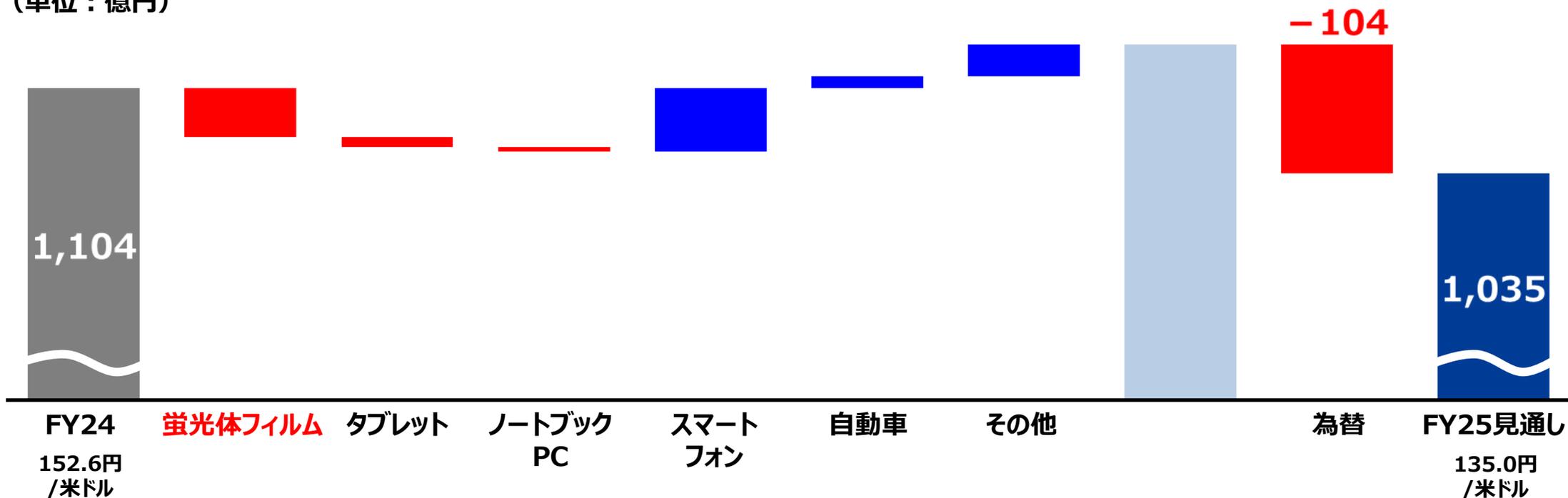
株式給付信託 (BBT-RS) 追加拠出分
 中計期間累計で総還元性向60%を目標

(注) 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益に読み替え
 1株当たり当期利益：当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記1株当たり当期利益はFY24期首に株式分割が行われたと仮定しての数値を記載しています
 1株当たり配当額：当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記1株当たり配当額はFY24期首に株式分割が行われたと仮定しての数値を記載しています
 DOE = 1株当たり配当額 ÷ 期首期末平均1株当たり親会社所有者帰属持分 × 100、総還元性向 = (年間配当金総額 + インセンティブ目的の取得を除く自己株式取得総額) ÷ 当期利益 × 100
 EBITDA = 事業利益 + 売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費、ROIC = (事業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (親会社所有者帰属持分 + 有利子負債) × 100
 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社所有者帰属持分 × 100

FY25 アプリケーション別売上増減（前期比）

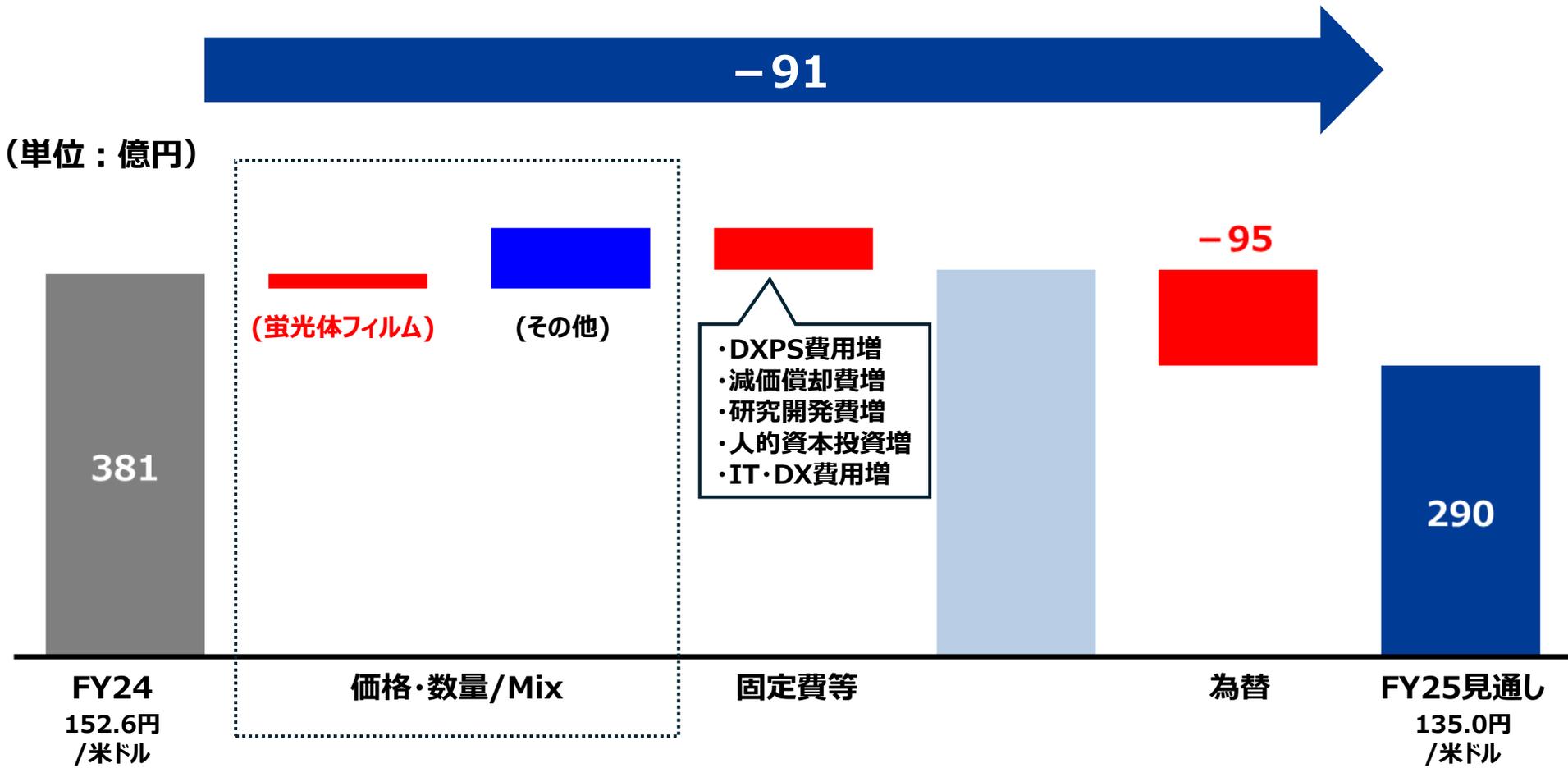


(単位：億円)

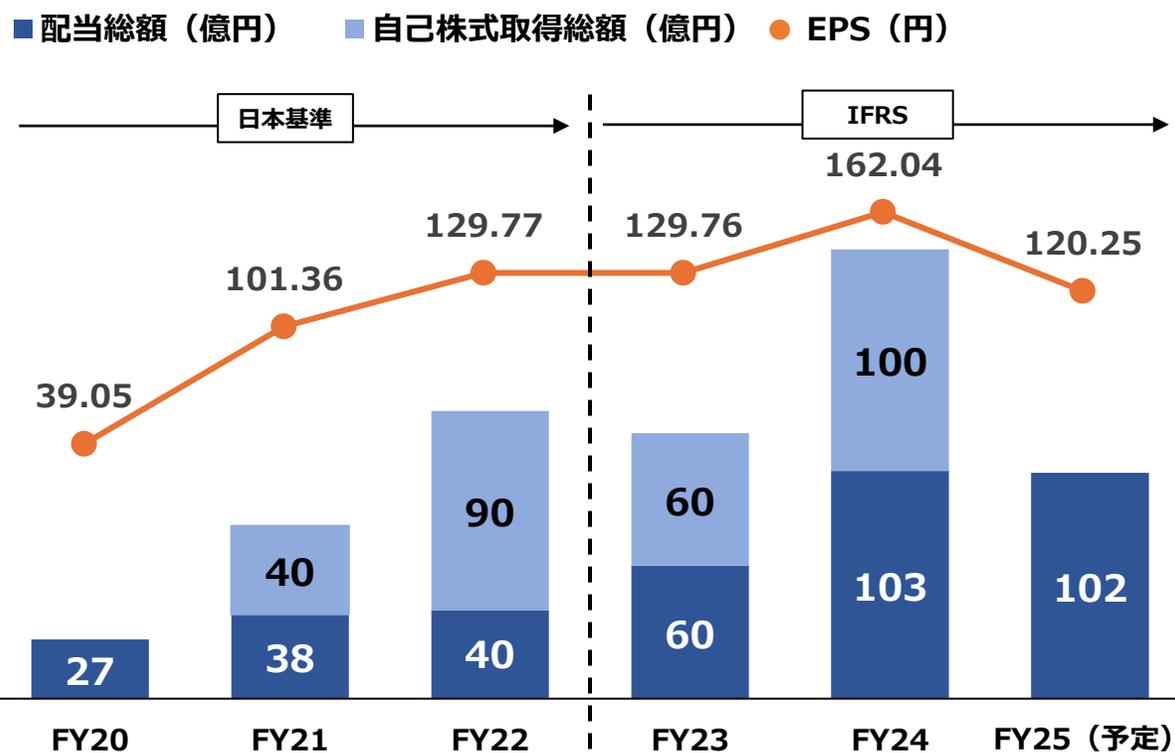


(注) 一部推定を含む
 ノートブックPCはデスクトップモニターを含む

FY25 事業利益要因分析 (前期比)



株主還元



	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25 (予定)
EPS	39.05円	101.36円	129.77円	129.76円	162.04円	120.25円
年間配当金	14.7円	20.0円	21.7円	33.3円	58.0円	58.0円
配当性向	50.3%	21.8%	18.5%	25.7%	35.8%	48.2%
DOE	5.2%	6.2%	5.6%	7.5%	10.9%	9.7%
総還元性向	42.2%	42.3%	56.6%	53.3%	73.2%	-

◆ 中期経営計画還元方針

総還元性向60%目途（5年間累計）

連結配当性向40%目途

DOE7%を下限（安定配当を念頭）

◆ 現金配当

1株当たり中間29円、期末29円を予定

(注) EPSの計算における当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益（FY20-FY22）及び親会社の所有者に帰属する当期利益（FY23-FY25(予定)）を使用
 配当性向におけるEPSはFY22まではのれん償却前EPSを使用
 EPS及び年間配当金はFY20の期首に株式分割がおこなわれたと仮定して算出

Appendix



FY25 業績見通し セグメント別内訳

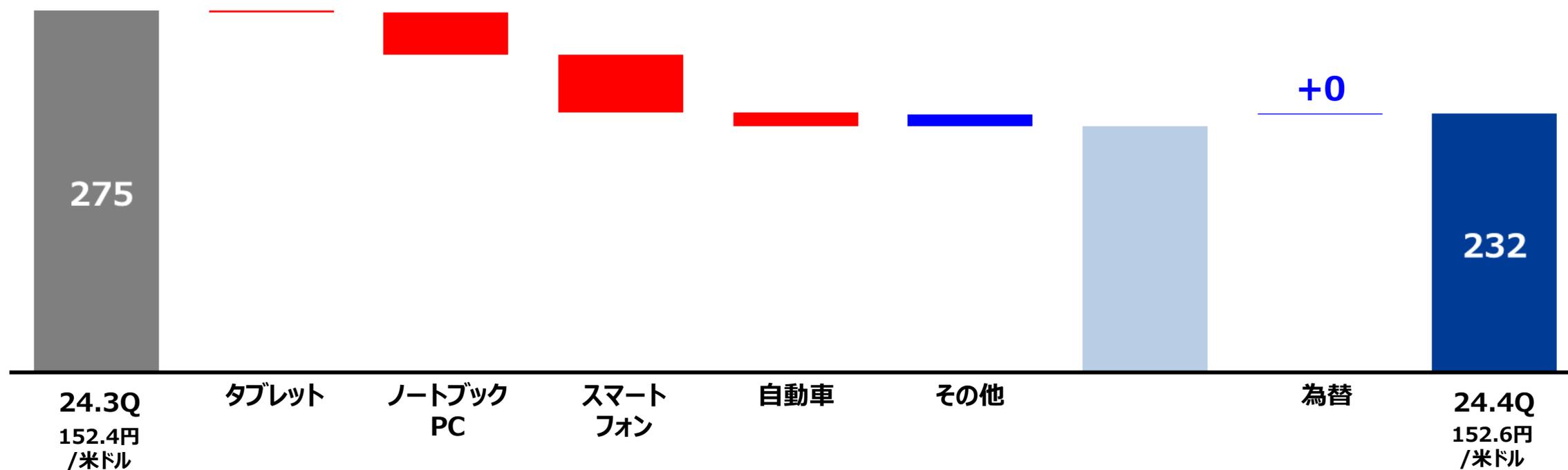
(単位：百万円)	FY24	FY25見通し	前期比増減
	152.6円/米ドル	135.0円/米ドル	
光学材料部品セグメント			
売上高	50,647	45,500	-10.2%
事業利益	14,556	10,000	-31.3%
事業利益率	28.7%	22.0%	-6.8%Pt
EBITDA	18,006	13,900	-22.8%
電子材料部品セグメント			
売上高	60,434	59,000	-2.4%
事業利益	23,511	19,000	-19.2%
事業利益率	38.9%	32.2%	-6.7%Pt
EBITDA	26,701	23,000	-13.9%
連結合計			
売上高	110,390	103,500	-6.2%
事業利益	38,068	29,000	-23.8%
事業利益率	34.5%	28.0%	-6.5%Pt
EBITDA	44,708	36,900	-17.5%

(注) 売上高にはセグメント間取引を含む

FY24.4Q アプリケーション別売上増減（前四半期比）



(単位：億円)



(注) 一部推定を含む
ノートブックPCはデスクトップモニターを含む

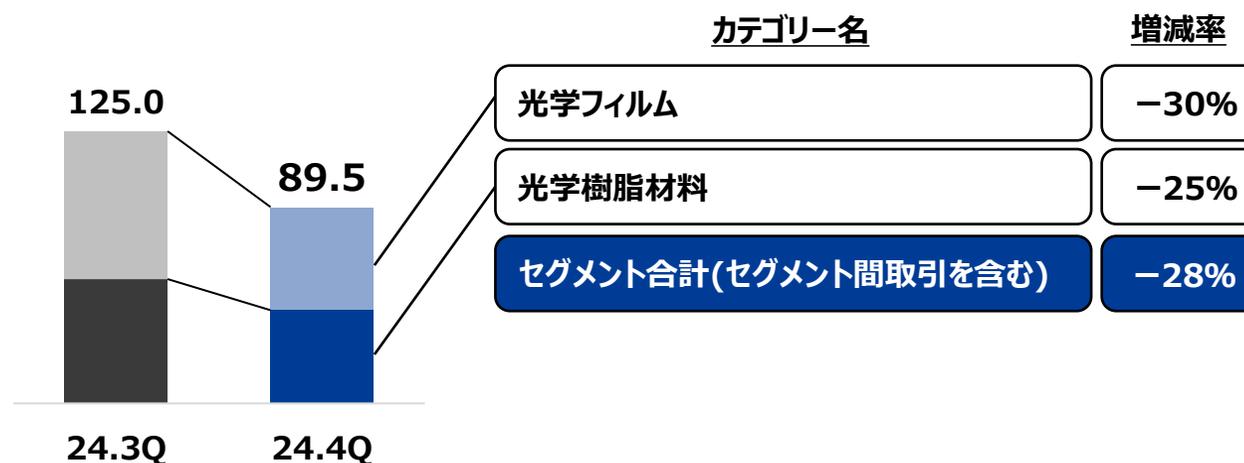
FY24.4Q セグメント別概況（前四半期比）

◆光学材料部品セグメント カテゴリ別売上

(単位：百万円)

	24.3Q	24.4Q	増減率
売上高	12,499	8,951	-28.4%
事業利益	3,652	919	-74.8%
EBITDA	4,527	1,812	-60.0%

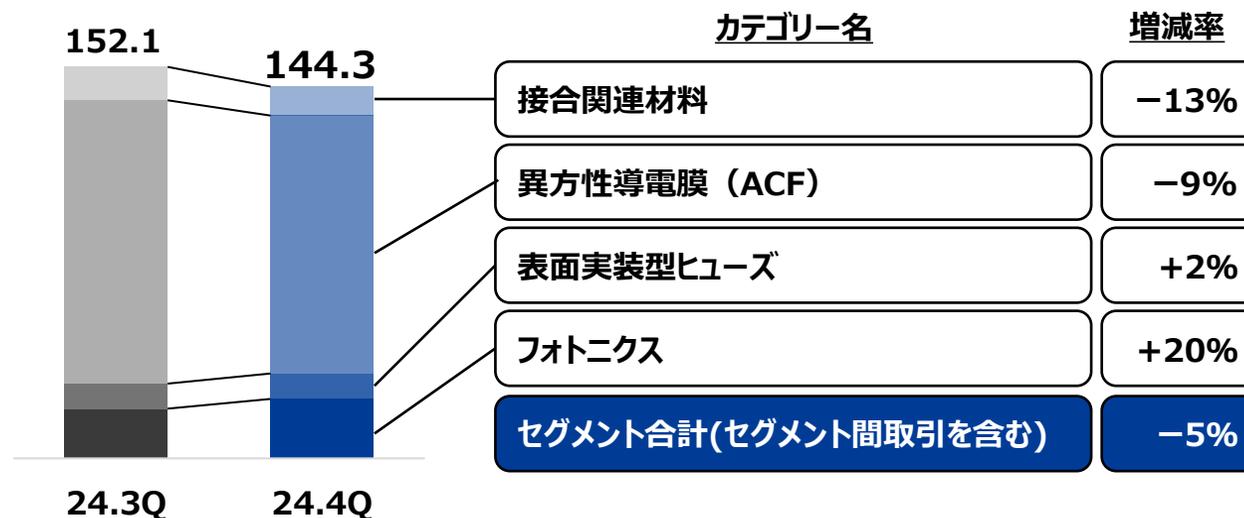
(単位：億円)



◆電子材料部品セグメント カテゴリ別売上

(単位：百万円)

	24.3Q	24.4Q	増減率
売上高	15,214	14,434	-5.1%
事業利益	5,893	5,282	-10.4%
EBITDA	6,703	6,099	-9.0%



2025年3月末 連結財政状況

◆ 連結バランスシートサマリー

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減額
現金及び現金同等物	35,328	34,979	-348
流動資産	69,442	63,559	-5,883
有形固定資産	37,390	49,703	+12,312
非流動資産	70,931	88,262	+17,330
資産合計	140,373	151,821	+11,447
有利子負債	23,198	21,078	-2,120
負債合計	55,251	55,905	+654
資本合計	85,122	95,915	+10,793
負債及び資本合計	140,373	151,821	+11,447

ネットキャッシュ残高	12,130	13,901	+1,771
親会社所有者帰属持分比率	60.6%	63.2%	+2.5%pt
ネットD/Eレシオ	-0.14	-0.14	-0.00

FY24 連結C/Fサマリー

(単位：百万円)

	FY23	FY24	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	28,398	40,433	+12,034
投資活動による キャッシュ・フロー	-11,269	-22,316	-11,047
フリー・ キャッシュ・フロー	17,129	18,117	+987
現金期末残高	35,328	34,979	-348

(参考) FY24 地域別売上高

(単位：百万円)

	FY23		FY24		増減額
	構成比		構成比		
日本	21.2%	22,292	33.4%	36,828	+14,535
中国	30.4%	31,974	26.2%	28,915	-3,058
韓国	18.5%	19,420	12.8%	14,141	-5,279
台湾	17.8%	18,722	15.9%	17,579	-1,143
その他	12.2%	12,787	11.7%	12,925	+137
海外	78.8%	82,905	66.6%	73,561	-9,343
合計	100.0%	105,198	100.0%	110,390	+5,191

(参考) 四半期データ

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	FY23	1Q	2Q	3Q	4Q	FY24	FY25 見通し
売上高	20,858	28,737	31,121	24,480	105,198	27,176	32,458	27,528	23,226	110,390	103,500
事業利益	5,378	10,767	12,157	5,783	34,086	9,595	12,724	9,545	6,202	38,068	29,000
事業利益率	25.8%	37.5%	39.1%	23.6%	32.4%	35.3%	39.2%	34.7%	26.7%	34.5%	28.0%
当期利益	3,684	6,713	8,091	4,085	22,575	6,689	9,167	7,499	4,381	27,737	20,500
1株当たり当期利益	-	-	-	-	129.76円	-	-	-	-	162.04円	120.25円
1株当たり配当額	-	-	-	-	33.3円	-	-	-	-	58.0円	58.0円
自己株式取得総額	-	-	-	-	5,999	-	-	-	-	9,999	1,000
総還元性向	-	-	-	-	53.3%	-	-	-	-	73.2%	-
経営指標											
EBITDA	6,709	12,106	13,472	7,098	39,386	11,204	14,360	11,231	7,912	44,708	36,900
ROIC	-	-	-	-	22.9%	-	-	-	-	22.9%	14.4%
ROE	-	-	-	-	29.5%	-	-	-	-	30.6%	20.3%
設備投資額	1,413	1,294	1,735	3,039	7,482	1,321	2,261	1,024	3,379	9,190	28,000
減価償却費	1,330	1,338	1,315	1,315	5,300	1,608	1,635	1,685	1,710	6,640	7,900
研究開発費	1,122	1,122	1,227	1,233	4,706	1,208	1,317	1,250	1,553	5,330	7,000
為替レート (円/米ドル)	137.4	144.6	147.9	148.6	144.6	155.9	149.4	152.4	152.6	152.6	135.0

(注) IFRSの設備投資額はリース契約にかかる固定資産を除いています
FY25見通しの自己株式取得総額は株式給付信託 (BBT-RS) の追加拠出分を記載しています
総還元性向の算出にはインセンティブ目的で取得する自己株式数を含めていません

(参考) 四半期データ (セグメント別)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	FY23	1Q	2Q	3Q	4Q	FY24	FY25 見通し
光学材料部品セグメント											
売上高	9,186	14,504	15,898	11,863	51,453	12,573	16,624	12,499	8,951	50,647	45,500
事業利益	1,961	5,091	5,841	2,361	15,256	3,641	6,342	3,652	919	14,556	10,000
事業利益率	21.4%	35.1%	36.7%	19.9%	29.7%	29.0%	38.2%	29.2%	10.3%	28.7%	22.0%
EBITDA	2,604	5,670	6,402	2,906	17,584	4,490	7,176	4,527	1,812	18,006	13,900
電子材料部品セグメント											
売上高	11,810	14,407	15,400	12,768	54,387	14,765	16,019	15,214	14,434	60,434	59,000
事業利益	3,416	5,675	6,316	3,422	18,830	5,953	6,381	5,893	5,282	23,511	19,000
事業利益率	28.9%	39.4%	41.0%	26.8%	34.6%	40.3%	39.8%	38.7%	36.6%	38.9%	32.2%
EBITDA	4,104	6,436	7,070	4,191	21,802	6,715	7,183	6,703	6,099	26,701	23,000
連結合計											
売上高	20,858	28,737	31,121	24,480	105,198	27,176	32,458	27,528	23,226	110,390	103,500
事業利益	5,378	10,767	12,157	5,783	34,086	9,595	12,724	9,545	6,202	38,068	29,000
事業利益率	25.8%	37.5%	39.1%	23.6%	32.4%	35.3%	39.2%	34.7%	26.7%	34.5%	28.0%
EBITDA	6,709	12,106	13,472	7,098	39,386	11,204	14,360	11,231	7,912	44,708	36,900

(注) 売上高にはセグメント間取引を含む

ESGの取り組み

フィロソフィー	2024年		パーパス「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」を制定
ポリシー			「デクセリアルズグループ サステナビリティポリシー」を制定（旧CSR方針を見直し）
重点課題			新たなマテリアリティ（「技術」・「人財」）、13の「ESG重点課題」を抽出・特定
E 環境	2021年	9月	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同 及びTCFDコンソーシアムへの加入
		3月	(株)アールプラスジャパンに資本参加（使用済プラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社）
	2023年	11月	TCFD提言に沿った情報開示（Scope 3の算定結果を新たに公表）
	2024年	11月	CO2排出量削減目標の具体化と見直し ：「2030年度のScope1 + 2を2019年度比46%削減、且つ2030年度のScope2をゼロ」へ
S 社会	2020年	4月	「健康経営宣言」を制定し、2030年のありたい姿に向け、取り組みをスタート
	2021年	4月	リモートワークを制度化し、働き方の多様化を推進
	2024年	4月	ジョブ型人事制度を国内外のグループ会社を含めた全社員に導入
G ガバナンス	2019年	7月	指名・報酬委員会の設置、委任型執行役員制度導入、権限委譲の拡大
	2021年	6月	監査等委員会設置会社移行、役員報酬決定方針改定、全執行役員委任契約移行、権限委譲拡大
		7月	本社を栃木県下野市に移転、東京のオフィスを東京都中央区京橋に移転
	2024年	6月	役員報酬制度の見直し（株式報酬比率の引き上げ、サステナビリティ戦略目標の達成度反映等）
情報発信	2024年	11月	「デクセリアルズ統合レポート 2024」を発行

ESG 外部評価・その他

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

英国FTSE Russell 社が提供するグローバル基準を満たす日本企業を対象としたESG投資株価指数

「JPX日経インデックス400」

**2024年8月
構成銘柄に3年連続で選定**



JPX-NIKKEI 400

株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出するインデックス

「MSCI**日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」
「MSCI**日本株女性活躍指数（WIN）」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

「SOMPOサステナビリティ・インデックス」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**

SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定するアクティブ・インデックス



2024 Sompo Sustainability Index

「JPXプライム150指数」

**2024年9月
構成銘柄に初選定**



JPX PRIME 150

価値創造が推定される我が国を代表する企業で構成される指数

「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」

**2025年3月
5年連続で認定**



2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

GPIF「優れた統合報告書」

**2025年3月
GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に『デクセリアルズ統合レポート2024』が初選出（78社/約1,200社）**

「IRウェブサイト調査」

**2025年1月
主要3社で
高評価獲得**



企業ホームページ 最優秀サイト 2024 日興アイ・アール 総合部門

Internet IR 優良賞 2024 Daiwa Investor Relations

Gomez IR Site Ranking 総合ランキング 銀賞 2024年

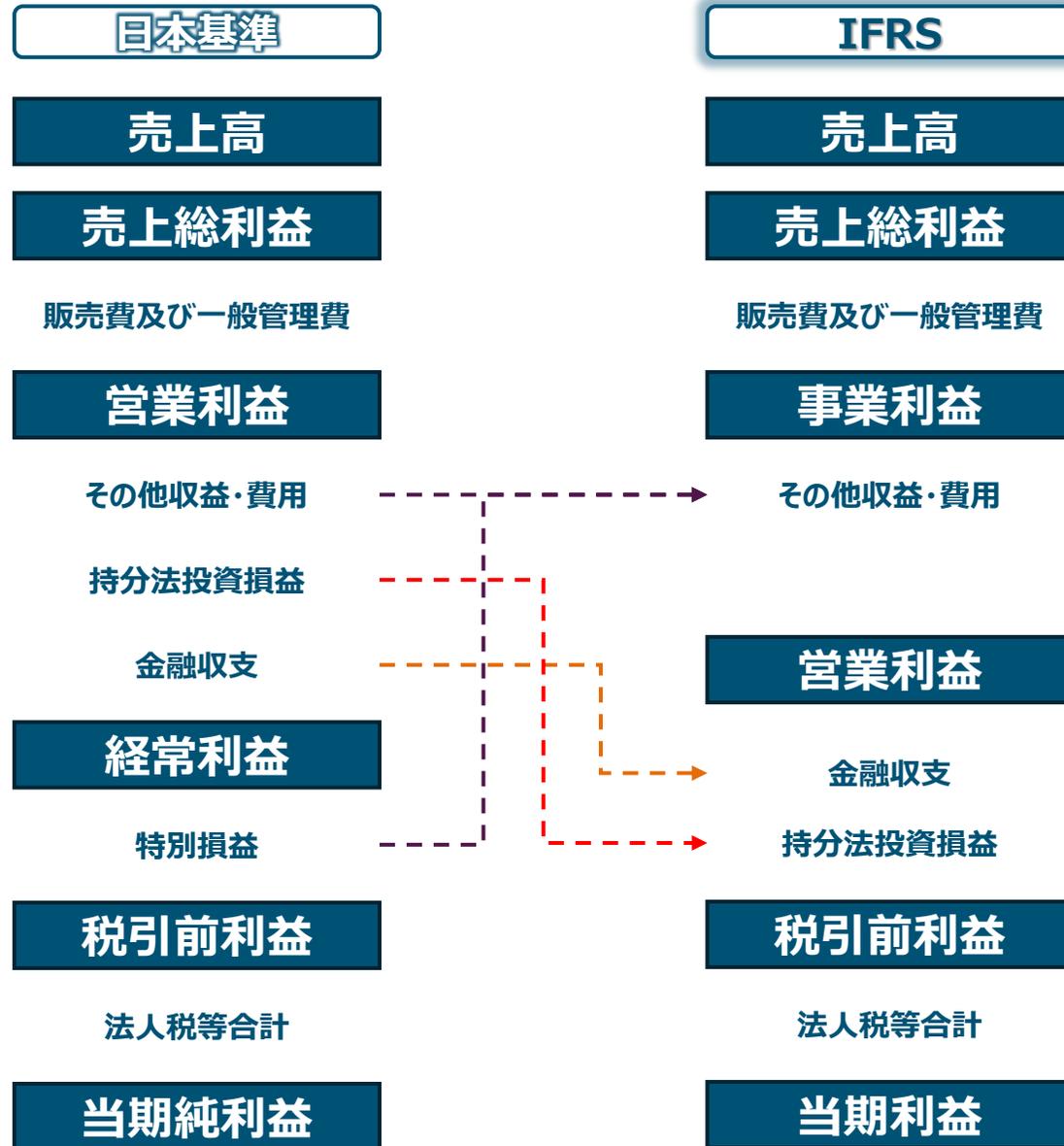
*登録商標 FTSE Russellについて：FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）は、ここにデクセリアルズ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

**デクセリアルズがMSCIインデックスに採用されていること、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるデクセリアルズへの後援、保証、販促には該当しません。MSCIインデックスはMSCIに独占権があり、MSCI、MSCIインデックス名及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

2025年3月末 自己株式の保有状況

項目	発行済株式数に 占める割合	株式数
発行済株式数	100.0%	176,418,500株
普通株式（自己株式除く）	95.3%	168,043,439株
自己株式	4.7%	8,375,061株
インセンティブ目的以外で保有する自己株式数	0.0%	0株
インセンティブ目的として保有する自己株式数	4.7%	8,373,858株
株式給付信託（J-ESOP）	4.1%	7,186,800株
株式給付信託（BBT-RS）	0.2%	315,300株
譲渡制限付株式	0.5%	871,758株
その他	0.0%	1,203株

(参考) 日本基準とIFRSの比較



事業利益を設定

本業から創出される利益であり、
日本基準の『営業利益』に相当
(のれんは償却せず)

Our Purpose & Sustainability

Purpose

Empower Evolution.

つなごう、テクノロジーの進化を。

Empower Evolution.

Connect People and Technology.

人と技術をつなごう。
社会と希望をつなごう。

デジタルテクノロジーの
進化に欠かせない材料やデバイス、
ソリューションを生み出して、
ここから世の中を変えていこう。

私たちデクセリアルズは、
お客さまと一緒に明日を思い描き、
課題を一つひとつ解決していく。
技術と人を巧みに掛け合わせ、
新たな進化を生み出していく。

さあ、今日も挑戦しよう。
もっと豊かで、もっと効率的な社会へ。
あらゆるステークホルダーが、
いつまでも心地よく暮らせる世界を目指して。

Materiality

「技術」と「人財」の強化

10年後のありたい姿

- より広い領域でデジタル・テクノロジーの進化に貢献
- 社会的価値と経済的価値を創出し、持続的成長を実現

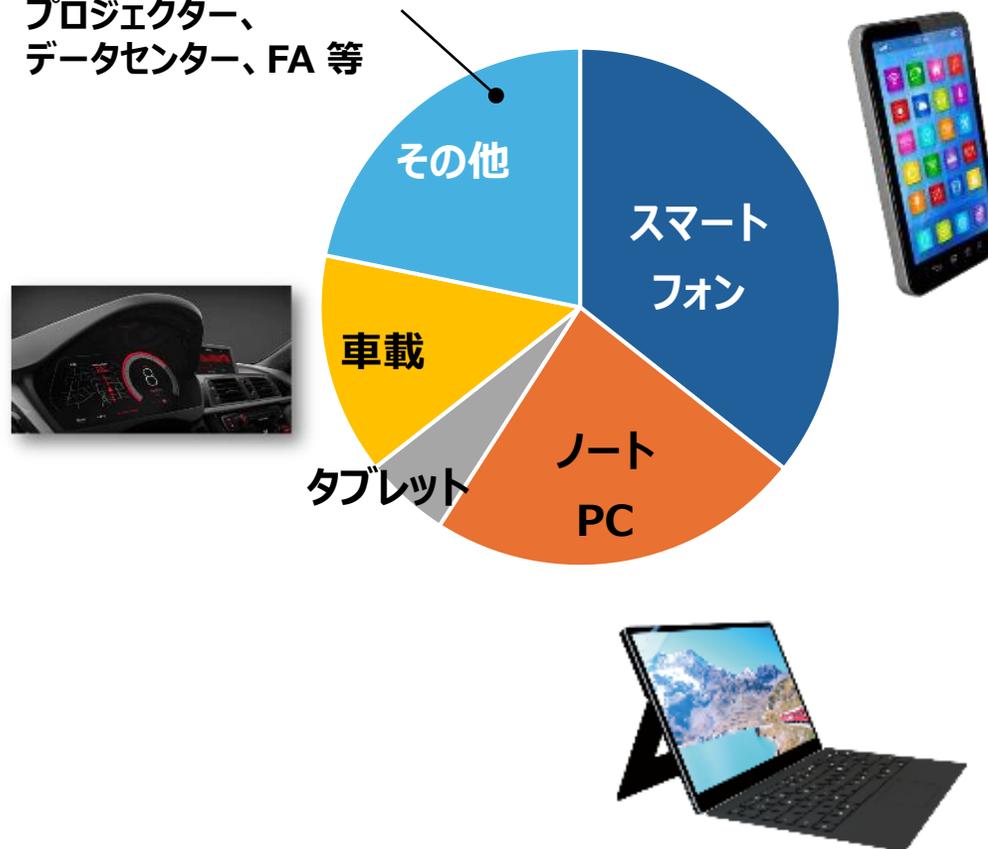
売上高構成

■ カテゴリー別売上高 (FY24)



■ アプリケーション別売上高 (FY24)

電動工具、E-Bike、
プロジェクター、
データセンター、FA 等



当社製品×最終製品

反射防止フィルム



ノートPCディスプレイ等の光学機器の表面で発生する光の反射を抑制することで視認性の悪化を防止するための光学フィルムです

光学弾性樹脂(SVR)

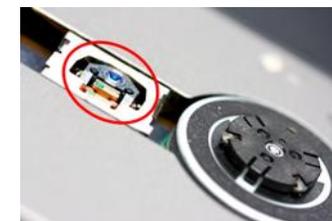


スマートフォン・タブレット・ノートPC等のディスプレイ内部にあるエアギャップを埋め、光の屈折・反射を抑える紫外線硬化型の弾性樹脂です

精密接合用樹脂



カメラモジュール



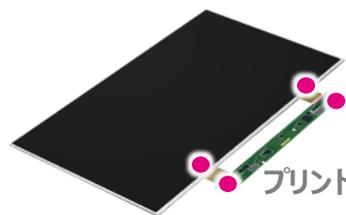
光ピックアップ

紫外線、熱、紫外線+熱で硬化する接合用樹脂です。低温短時間での硬化と低収縮を実現する、スマートフォン等のカメラやセンサーのモジュールの精密接合に最適な接着剤です

異方性導電膜(ACF)



● 異方性導電膜(ACF)



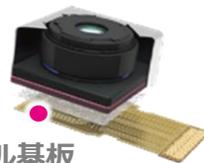
プリント回路基板

大型ディスプレイ
(TV)



フレキシブル基板

中小型ディスプレイ
(スマホ・タブレット・
ノートPC)



カメラ
モジュール

ほぼ全てのフラット パネル ディスプレイで使われるデファクト・スタンダードの接合材料です。熱硬化性の樹脂に導電粒子を分散させた導電性の接着フィルムで、ドライバーICやセンサーモジュールと、基板を導電接続します

表面実装型ヒューズ



リチウムイオンバッテリー搭載の電子機器を安全に使用するための二次保護回路ヒューズです。リチウムイオンバッテリーの「過電流」と「過充電」時にヒューズエレメントを溶断することで電池の安全性を向上させます

当社製品×最終製品

異方性導電膜(ACF)



光学弾性樹脂(SVR)



反射防止フィルム



自動車ディスプレイ



ディスプレイの電子化や画面の大型化・高精細化により、高い反射防止機能と防汚性能を持つ当社の反射防止フィルムの採用が進んでいます。その他にも、光学弾性樹脂（SVR）や異方性導電膜（ACF）等も自動車ディスプレイ向けに伸長しています

精密接合用樹脂



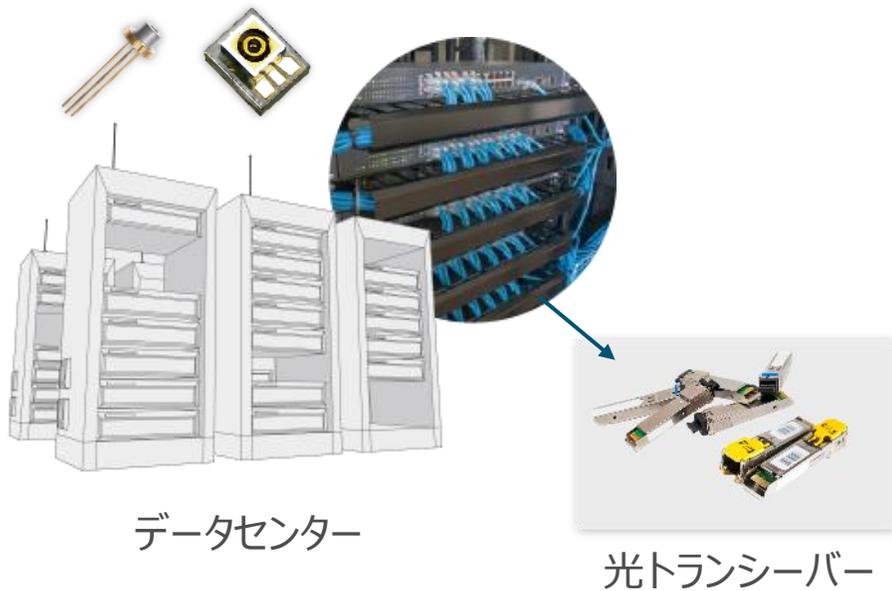
車載センサー



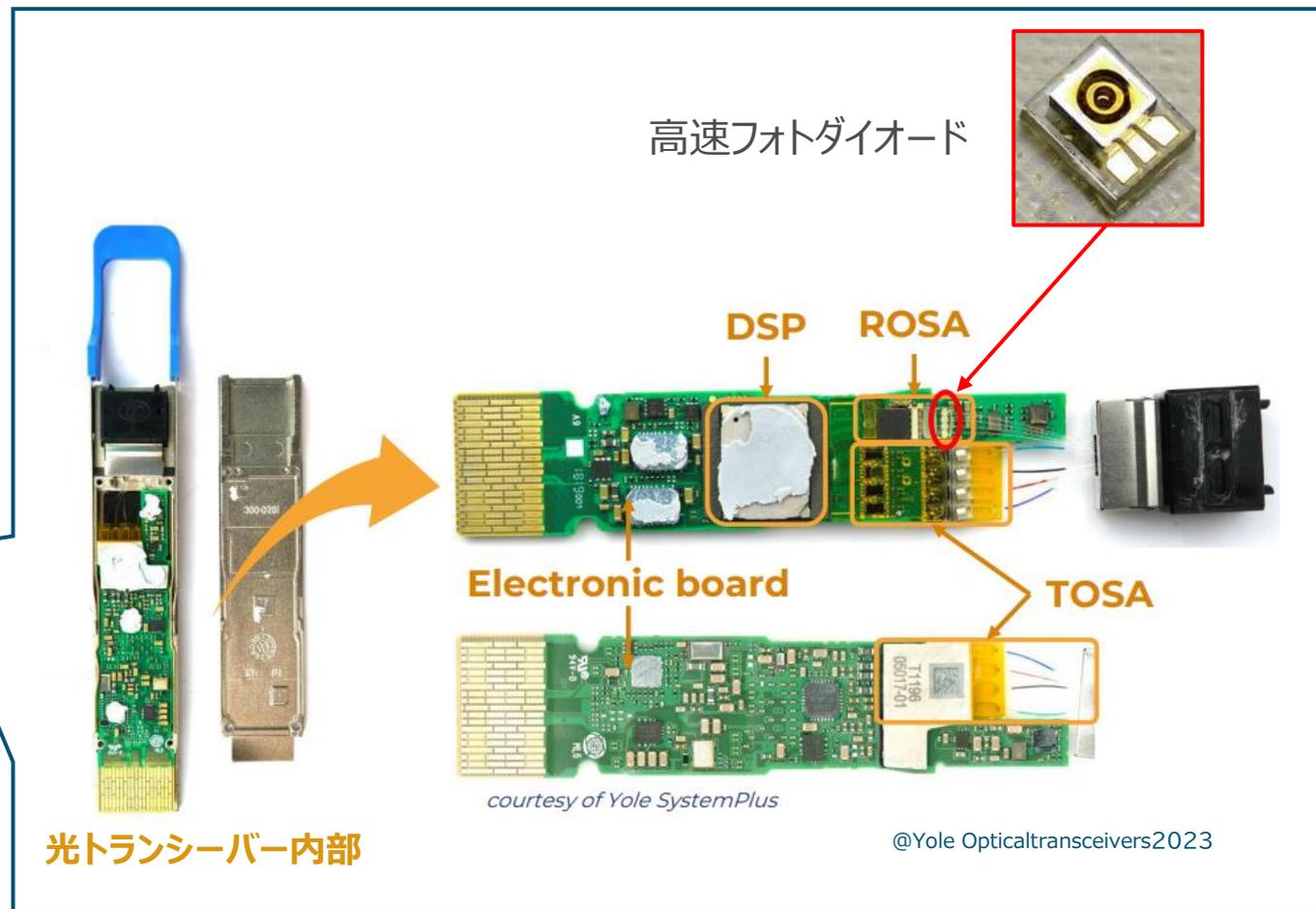
先進運転支援システム（ADAS）の進化に伴い、自動車一台当たりの車載センサーの搭載数が増加しており、センサーモジュール向けに当社の精密接合用樹脂の採用が進んでいます

当社製品×最終製品

光半導体デバイス



電気を光に、光を電気に変換する半導体素子を総称して「光半導体」と呼び、これらが組み込まれた電子部品が光半導体デバイスです。各種データセンター向け光トランシーバー等に当社製品が採用されています



主力製品はニッチな市場で世界シェアNo.1

世界シェアトップの機能性材料が安定した成長の源泉



異方性導電膜 (ACF)

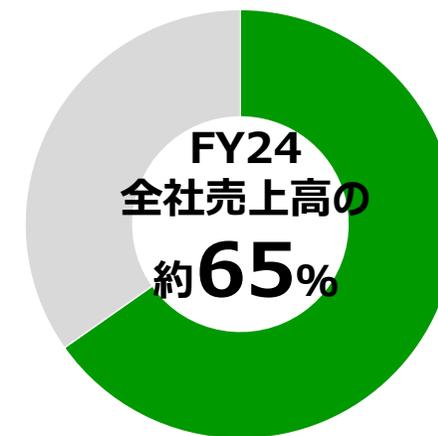


反射防止フィルム



光学弾性樹脂 (SVR)

主力3製品の売上高



海外売上高比率 (FY24)

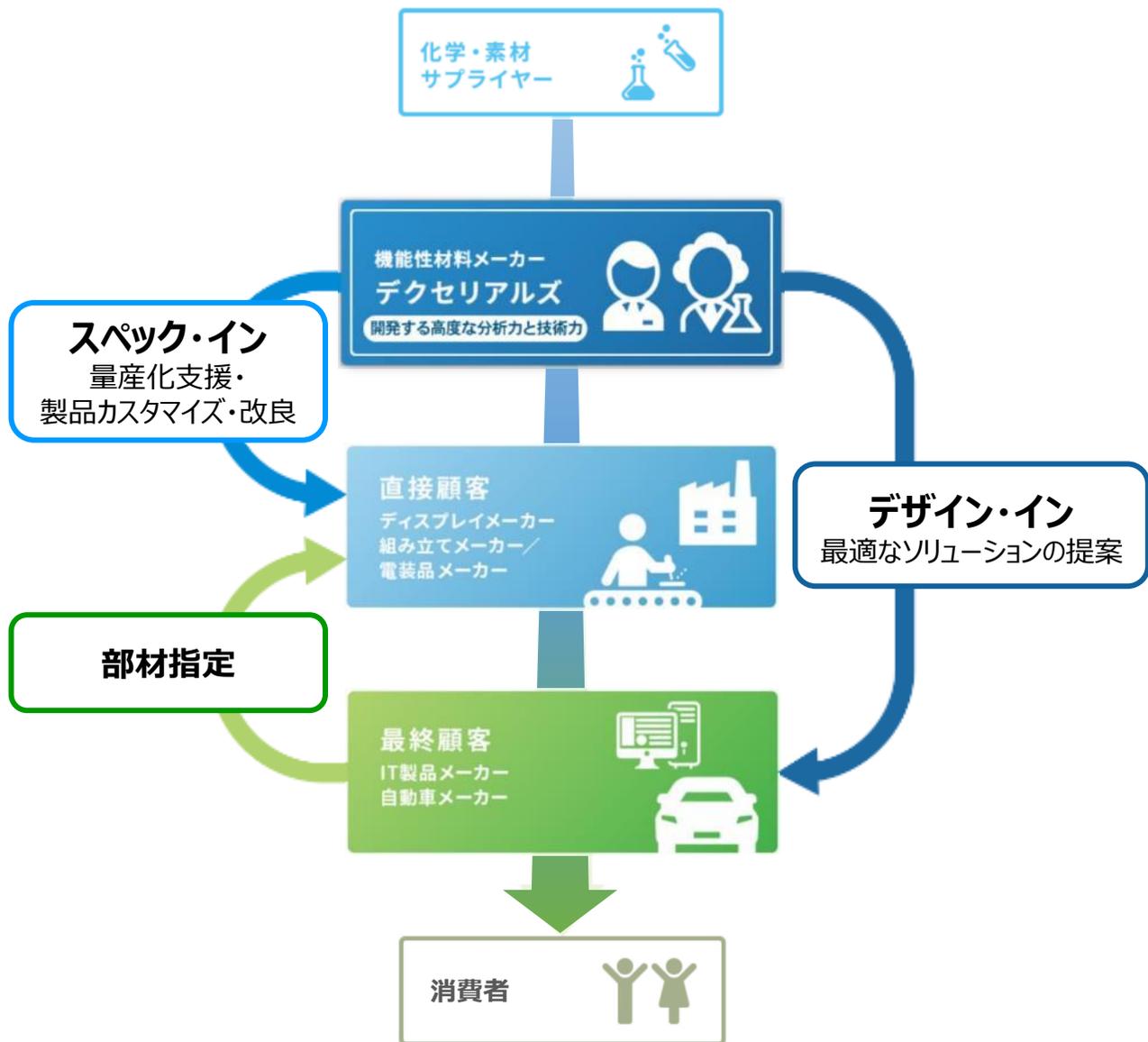
約67%

※1: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型及び中小型ディスプレイ向けACFの合計の2023年の金額シェア。

※2: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム（ドライコート）の2023年の金額シェア。

※3: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学透明接着剤（OCR/LOCA）の2023年の金額シェア。光学弾性樹脂（SVR）は、光学透明接着剤の当社製品名です。

当社のビジネスモデル – シングルソース製品の創出 –



当社独自のアプローチ：デザイン・イン

市場に近い最終顧客に直接アプローチし、
未来の技術動向に対する顧客のインサイトをもとに
最適なソリューションを開発・提案

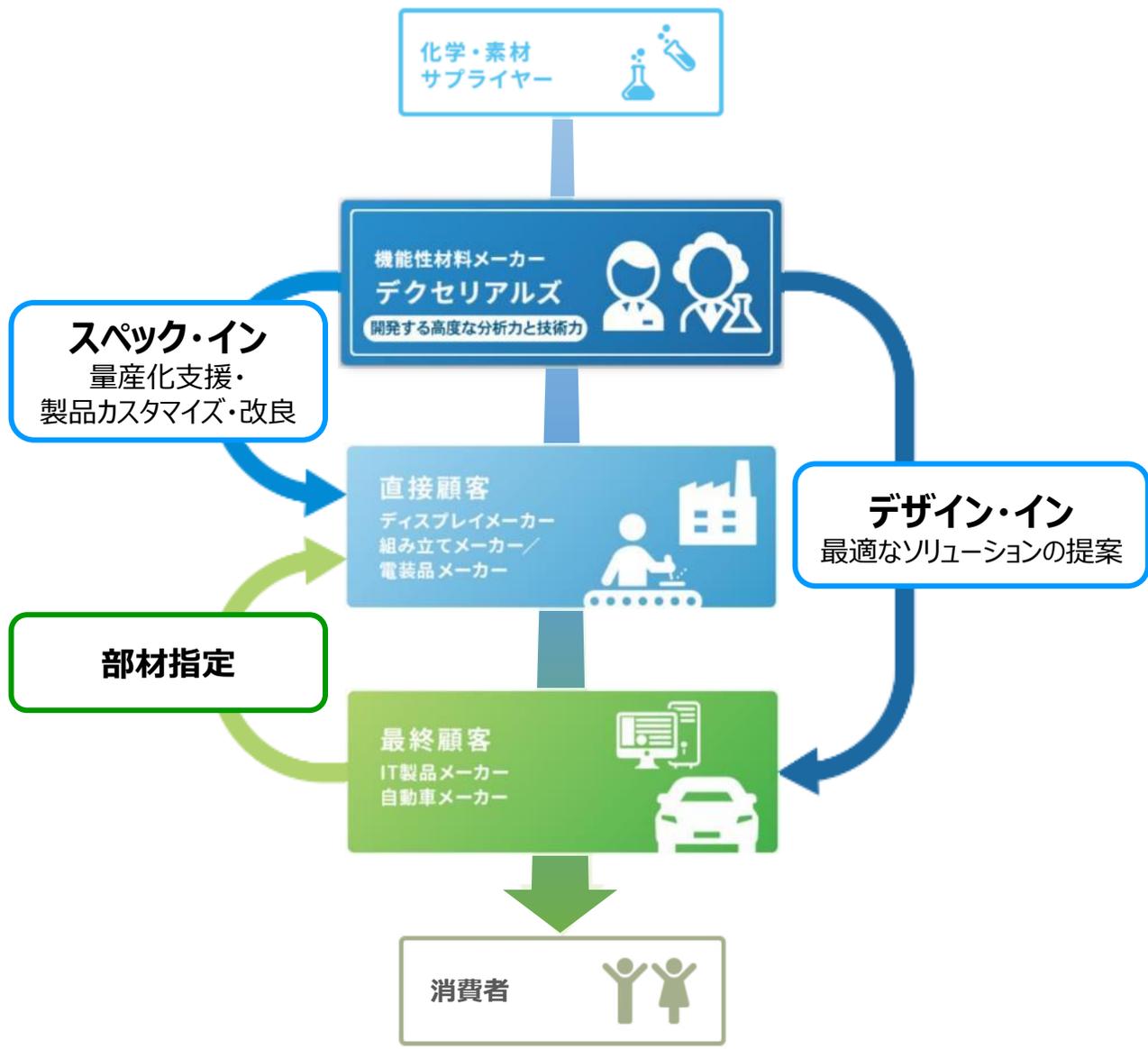
シングルソース製品として部材指定

シングルソース製品の拡大

新たな市場を創出し、技術力・特許取得による高い
参入障壁を構築することで、強い価格決定力を維持

ニッチな市場で高いシェアと
高い収益性を維持

当社のビジネスモデル – 新規領域にも展開、持続的成長へ –



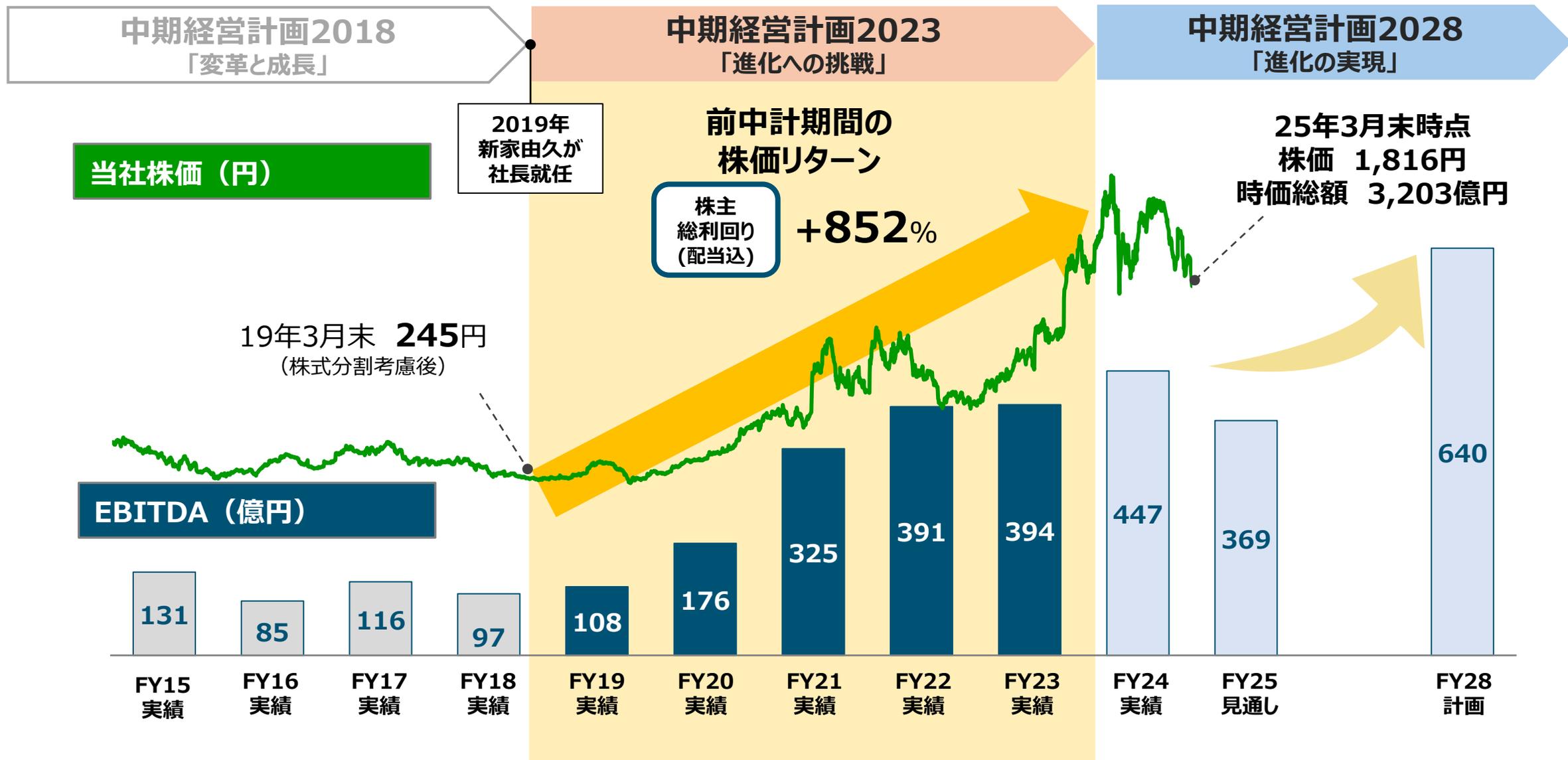
ビジネスモデルが生み出すソリューション

- 社会の効率を実現する技術の進化に不可欠
- 経済価値と社会価値を創出し、サステナブルな成長が可能に

ビジネスモデルを新規領域へ展開し、持続的な成長を達成していく

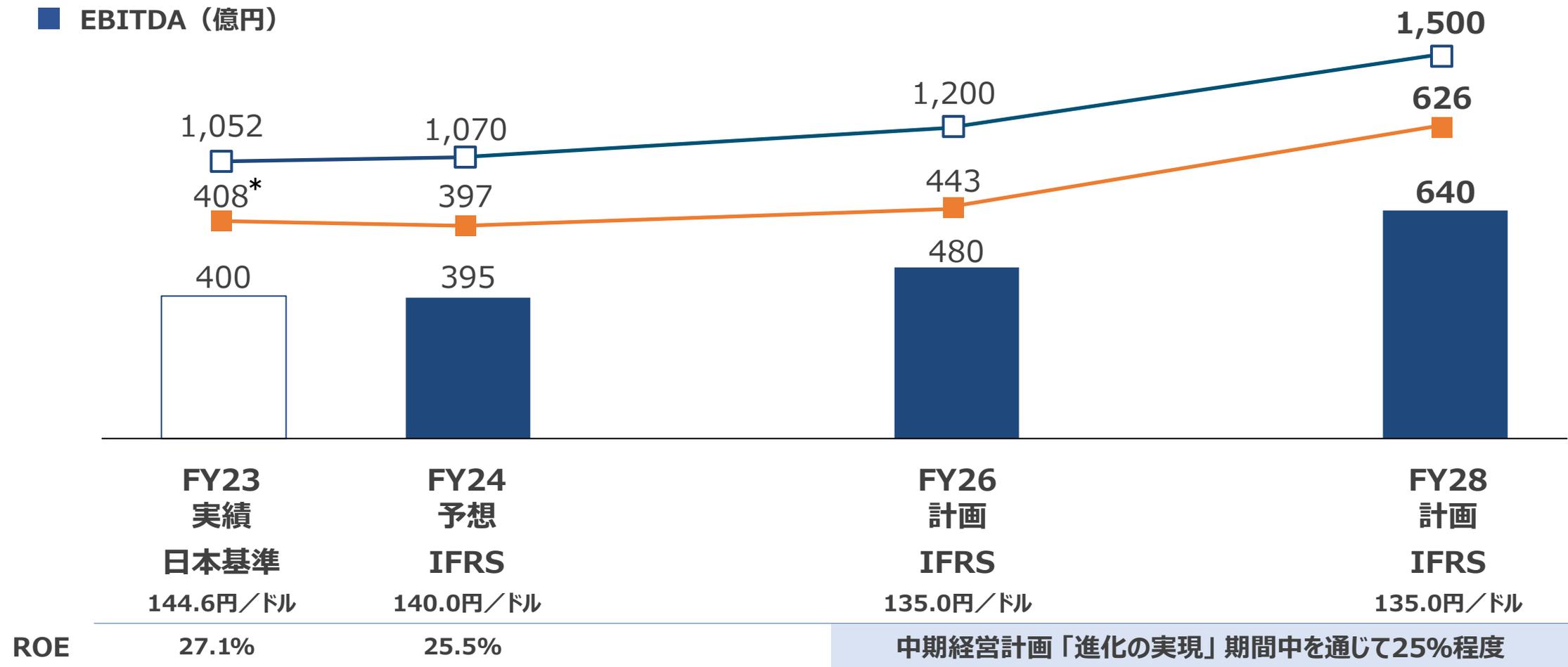
- 今後社会課題の解決に必要な技術の進化が求められる自動車やフォトリソグラフィーの領域へ、当社のビジネスモデルを展開

株価とEBITDAの推移



- 売上高 (億円)
- EPS (円、株式分割前)
- EBITDA (億円)

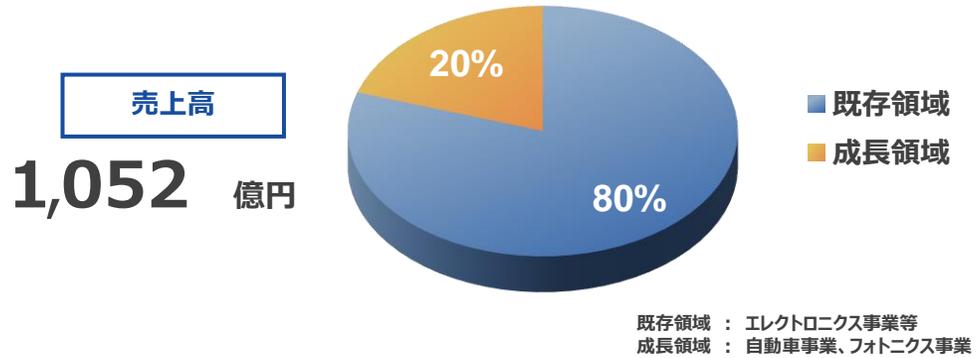
位置づけ
**成長投資と株主還元の両立により
 持続的成長と企業価値向上を実現する**



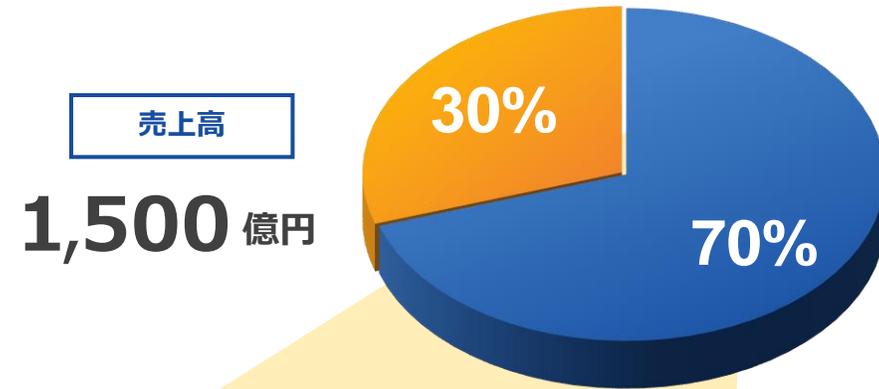
*のれん償却前EPS

中期経営計画2028「進化の実現」における事業成長

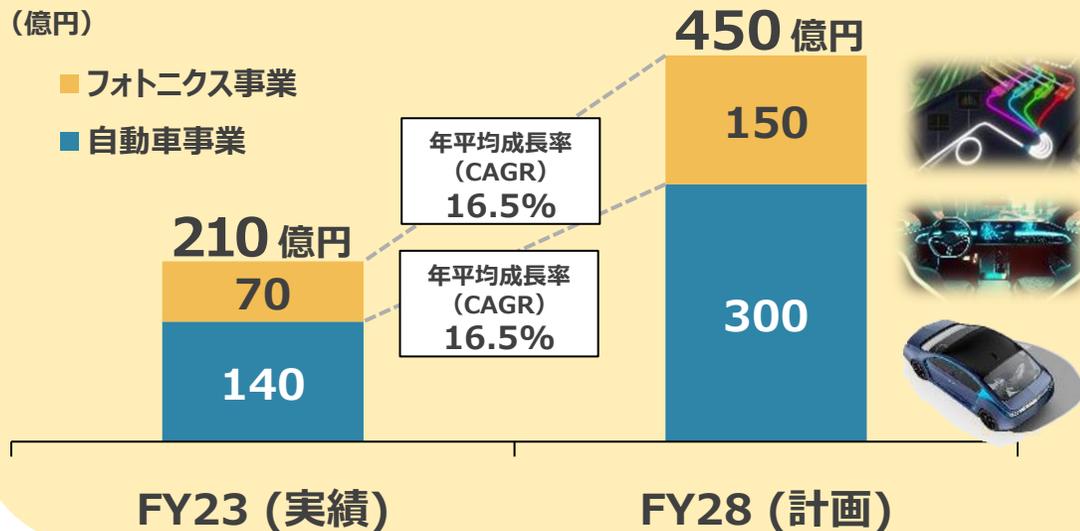
2023年度（実績）



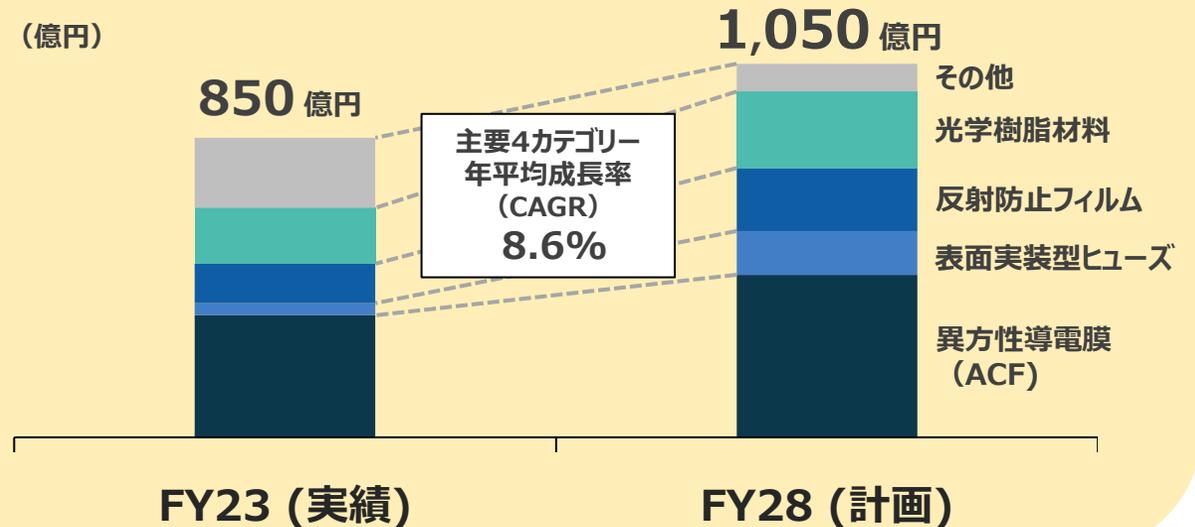
2028年度（計画）



成長領域 事業規模（売上高）



既存領域 事業規模（売上高）



先進的なコーポレート・ガバナンス体制

- ✓ 2019年～
 - 指名・報酬委員会の設置

- ✓ 2021年～
 - 監査等委員会設置会社へ移行
 - 取締役報酬の評価基準にTSRを採用

- ✓ 2024年～
 - 株式報酬制度に譲渡制限付株式を活用
 - 代表取締役の報酬構成の見直し

金銭報酬		株式報酬
固定報酬 30%	変動報酬 70%	
基本報酬 30% 見直し前: 50%	STI 30%	LTI 40% 見直し前: 20%

取締役会



新家 由久
代表取締役社長



佐竹 俊哉
代表取締役



横倉 隆
取締役



田口 聡
取締役



萩原 利仁
取締役

監査等委員会



佐藤 りか
取締役
監査等委員長



谷口 正人
取締役
常勤監査等委員



加賀谷 哲之
取締役
監査等委員

社内
3名

社外
5名

2012年ソニーから独立。2015年上場



※1: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型及び中小型ディスプレイ向けACFの合計の2023年の金額シェア。
※2: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム（ドライコート）の2023年の金額シェア。
※3: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学透明接着剤（OCR/LOCA）の2023年の金額シェア。
光学弾性樹脂（SVR）は、光学透明接着剤の当社製品名です。

(参考) 第13期 定時株主総会上程議案 (2025年6月24日開催予定)

	項目	備考
第1号議案	剰余金の配当	FY24 期末配当金32.0円 (株式分割考慮後 年間配当金58.0円)
第2号議案	取締役 (監査等委員である取締役を除く) 5名選任	・独立社外取締役3名 (うち1名は新任) ・社内取締役2名 (うち1名は新任)
第3号議案	監査等委員である取締役 3名選任	・独立社外取締役2名 (うち1名は新任) ・社内取締役1名
第4号議案	補欠の監査等委員である取締役 1名選任	

Empower Evolution.

つなごう、テクノロジーの進化を。